

NGO-JICA協議会 SDGsに係るJICAの取組等について

2016年6月24日

JICA 企画部SDGs推進班



SDGsに係る日本政府の動き

【SDGs推進本部の設置】

- ・2016年5月20日に首相を本部長とするSDGs推進本部が設置。
 - また、同日に第1回「SDGs推進本部会合」を開催。
 - ・今後、第2回「SDGs推進本部会合」にて日本政府としての実施指針を決定する方針。
 - ・以降は、指針に従い各省庁で取組を推進し、定期的に実施状況のフォローアップや指針の見直しを行う予定。
- (参考: 日本政府HP、 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai1/siryou1.pdf>)

【伊勢志摩サミット(5/26、5/27)での言及】

SDGs採択後初のG7サミットである、伊勢志摩サミットにて日本政府はG7議長国として以下の貢献策を打ち出した。

1. 中東地域の安定化のための協力(3年間で約2万人の人材育成を含む約60億ドルの支援をコミット)
2. 国際保健(感染症対策, 保健システム強化を通じたUHCの推進への貢献等の観点から新たに約11億ドルの支援方針を表明)
3. 女性の活躍推進(女性の権利の尊重, 能力の発揮, リーダーシップの向上支援等。3年間で約5,000人の女性行政官等の人材育成、約5万人の女子生徒への教育支援を表明。)

(参考: 日本政府HP、 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000158289.pdf>)

JICA事業を取り巻く政府等の政策(SDGsなど)

開発に係る主要な政策

開発協力大綱

閣議決定(2015年2月)
ODAを含む開発協力の
政策理念、基本方針

SDGs

2015年9月 国連決議、
2016年1月 発効
援助潮流の新たな枠組み

JICA事業

人間の安全保障の推進

- 国際平和協力への貢献
- 普遍的価値の共有
- 人間の安全保障の実現
- 地球規模の課題解決等
- 「質の高い」インフラ等の輸出拡大
- 日本方式の普及・促進等
- 中小企業・地方自治体の国際展開支援

開発途上国の開発、あるいは国際社会の様々な課題の解決に貢献するとともに、日本の安定と繁栄にも貢献。

その他関連政策

国家安全保障戦略

国家安全保障会議(NSC)

我が国の
安全保障
への貢献

我が国の
経済成長
への貢献

日本再興戦略

経協インフラ戦略会議

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
(2014年12月)
「総合的なTPP関連政策大綱」
(2015年11月)

閣議決定(2013年6月、
2014年、2015年改訂)

政府公約

第5回アフリカ開発会議(TICAD
V)、伊勢志摩サミット等

SDGs達成に向けたJICA内の動き

■ 2016年2月：企画部内にSDGs推進班を設置。

■ 2016年3月：JICA北岡理事長が日本経済新聞の経済教室に寄稿。

①SDGsは日本提唱の「人間の安全保障」と通じるもの。

②限られたリソースの最大活用が不可欠（政府や国際機関、援助機関のみならず、企業、非政府組織（NGO）・NPO、大学・研究機関、自治体などが様々な形で協働するパートナーシップが重要。革新的技術が持続可能な社会実現に必須（企業にとってはビジネスチャンス））。

③ODAは費用対効果を踏まえた集中投入が不可欠（日本の強みを活かした支援、日本政府が提唱してきた「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」「女性が輝く社会」「質の高いインフラ・パートナーシップ」「アフリカ開発」などへの支援）

■ JICA関係者のSDGs理解促進

■ 2016年4月：在外事務所長会議にてSDGsを事業セッションテーマとしてJICAの方向性を討議、今後の取り組みのあり方について検討を開始。

SDGs達成に向けたJICAの取り組む方向性(1)

■「人間の安全保障の実現」、「限られたリソースの最大活用」、「日本の強み・日本ODAとしての意義」(オーナーシップ支援含む)を基盤とする。

■「質の高い成長」を通じた貧困撲滅。

- ①包摂性: 成長の果実が社会全体に行き渡り、誰も取り残されない包摂性
(UHC、教育、ジェンダー、女性のエンパワメント、障害者、金融包摂)
- ②強靱性: 経済危機や自然災害を含む様々なショックへの耐性に富んだ強靱性
(防災、質の高いインフラ、持続可能な都市開発、食料安全保障)
- ③持続可能性: 環境や社会への配慮、地球温暖化対策の観点を含み、世代を超えた持続可能性(気候変動、低炭素社会、生態系・生物多様性)

SDGs達成に向けたJICAの取り組む方向性(2)

～ SDGs推進パートナーとの連携等について～

■SDGsは野心的な目標であり、その達成には様々なアクター(国際機関、JICAなどのドナー、企業、市民社会、大学、自治体等)が連携して取り組むことが不可欠。SDGsは様々なアクターにとって共通の目標であり、各アクターの限られたリソースをつなぐツールと認識し、JICAはパートナーとの連携推進を図る。

■方向性の一つとして、途上国の課題解決と日本国内の地方創生の双方向の取り組みを重視。

JICA内での取組事例～JICA内勉強会～

SDGsに係るJICA関係者理解促進のために、勉強会等を実施。

■JICA内部向け、主に日本人向け

- ①勉強会(導入編)を開催(2016年2月～4月、計8回、合計500名以上が参加)
- ②セミナーの開催(例)
 - ・「今起きつつあること。慶応大学蟹江教授、日本とJICAの役割を語る」(6月16日)
(概要:2030アジェンダ形成の経緯(科学者の視点より)、OPEN2030紹介)

■ナショナル・スタッフ(NS)向け

- ・在外拠点NSスタッフ向け勉強会を開催(6月6日、7日)
(約50事務所から300人のNSが参加)